

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		家庭系一般廃棄物減量等推進事業			事業コード	0268
担当課等	所属名	環境部 資源循環推進課		担当係名		
	課長名	環境部 資源循環推進課	担当者名	環境部 資源循環推進課	電話番号	8325

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 4款 2項 1目 ごみ減量等市民運動支援事業(005-01) 一般会計 4款 2項 1目 ごみ減量等市民啓発事業(005-02)	
	特記事項					
	事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 5年度～)				
事務事業の概要	盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の趣旨にのっとり、平成28年度を目標年度とした「盛岡市一般廃棄物処理基本計画」に基づいて定めた「盛岡市ごみ減量化行動計画」により行う家庭系一般廃棄物の減量・リサイクルの各種啓発事業。					
根拠法令等	「盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」「盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則」					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
ひっ迫する市の焼却施設及び最終処分場に対処するとともに、ごみを燃やしたり埋め立てたりすることに重点を置いたごみ処理や「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済活動が、環境に大きな負荷を与えていることから、持続可能な発展を続けていくため、天然資源の消費を抑え、環境負荷が少なく、資源が循環して活用される「循環型社会」の形成を目指す必要があることから、盛岡市では、平成6年3月に「ごみ減量化行動計画」を策定した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市民、議会等においても、積極的展開を要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
廃棄物のリサイクル等に係る法整備が進み、ごみの減量・リサイクルの推進体制が整備されつつあり、また、市民においても、その必要性について認識が深まってきている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	A 家庭系一般廃棄物	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 家庭系一般廃棄物年間発生量	単位	トン
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 広報紙、懇談会等によりごみ処理の現状やごみの減量、3Rに関する取組などを紹介し、周知するとともに地域の要望等の把握を図った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 「ごみ減量化行動計画」の市民の取組について周知するとともに、新たな分別を含むごみ分別のルール徹底とリサイクル意識を高めるため、啓発活動を強化する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 懇談会等の開催及び職員派遣回数	単位	回
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	家庭系一般廃棄物の排出量を抑制する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 家庭系一般廃棄物の排出量 【指標の性格: ☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持する】	単位	トン
				B. 1人1日当たりの排出量 【指標の性格: ☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持する】	単位	グラム
				C. リサイクル率(資源化量+集団回収量)/(焼却等の処分量+集団回収量) 【指標の性格: ☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	廃棄物の発生が抑制され、資源の再使用、再生利用が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	家庭系一般廃棄物の1人1日あたりの排出量(単位:g) 事業系一般廃棄物の年間排出量(単位:t) リサイクル率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	家庭系一般廃棄物年間発生量	トン	69,820	68,556	67,767	67,108	65,609	65,415	28 年度 64638
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	懇談会等の開催及び職員派遣回数	回	90	492	500	493	100	100	28 年度 80
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	家庭系一般廃棄物の排出量	トン	69,820	68,556	67,767	67,108	65,609	65,415	28 年度 64638
成果 指標B	1人1日当たりの排出量	グラム	637	633	624	617	604	602	28 年度 600
成果 指標C	リサイクル率(資源化量＋集団回収量)/(焼却等の処分量＋集団回収量)	%	24.5	23.1	26.8	24.7	26.6	28.2	28 年度 25.0

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,914	4,608	4,286	5,784	4,285	4,285	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,914	4,608	4,286	5,784	4,285	4,285	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	1,914	4,608	4,286	5,784	4,285	4,285	*****
延べ業務時間数		時間	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	*****
トータルコスト (A)＋(B)		千円	13,434	16,128	15,806	17,304	15,805	15,805	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由: 家庭系一般廃棄物の発生を抑制することは、施策の目的であるごみの発生抑制に直結する。

理由: 「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他

理由:

理由: 「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他

理由:

理由: 「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他

理由:

その内容: 市民の意識を高めることにより、排出量の削減は可能である。

その内容: 排出量の増加が見込まれ、処理経費への影響が大きいことから、廃止・休止はできない。

※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？

統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由:

理由: 必要最小限の事業費となっており、これ以上の削減は事業縮小につながる。

理由: 人件費の削減は、事業の規模縮小につながる。

理由: 全ての家庭を対象としたものであり、公平・公正である。

理由: 家庭系ごみ有料化の導入都市の事例等の情報収集は行いが、家庭系一般廃棄物年間発生量はここ数年減少傾向にあることから、引き続きごみの減量に向けた啓発活動を継続していく。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 懇談会やイベントを開催し、ごみの減量と3R推進を広く市民に啓発するとともに「プラスチック製・紙製容器包装の分別にかかる説明会」を行い、新たな分別を含むごみの出し方のルールの周知徹底を図る。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 市民に広くごみ減量や新たな分別方法等について周知するためには、啓発機会を増やしていくことが必要であり、引き続き町内会やきれいなまち推進員と連携し、啓発活動を強化していく。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) きれいなまち推進員及び町内会の努力に加え、経済状況の反映のほか、新たに、プラスチック製・紙製容器包装の分別を実施した効果により、平成22年度は計画数値を超える減量となった。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="2">☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 減量は計画値を超えて推移しているが、平成22年8月から開始したプラスチック製・紙製容器包装分別の周知も進めながら、きれいなまち推進員及び町内会との連携を強化し、課題解決に努める。		☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													